

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限 (2009年7月31日設定)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ニッポン世界債券ファンド	「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	日系発行体（日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等）が世界で発行する外貨建ての債券等を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・ニッポン世界債券ファンド	・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	収益分配にあたっては、原則として、毎決算時に利子等収益の範囲内で継続的に安定した分配を行うことを目指します。また、6月と12月の決算時においては、原則として利子等収益に売買益（評価益を含みます。）を付加した額から分配を行う場合があります。収益分配金額は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・ニッポン 世界債券ファンド

運用報告書（全体版）

第195期（決算日	2025年12月22日）
第196期（決算日	2026年1月20日）
第197期（決算日	2026年2月20日）
第198期（決算日	2026年3月23日）
第199期（決算日	2026年4月20日）
第200期（決算日	2026年5月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・ニッポン世界債券ファンド」は、このたび、第200期の決算を行いましたので、第195期～第200期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
171期(2023年12月20日)	9,531		40	△0.4	96.9	1,397
172期(2024年1月22日)	9,669		40	1.9	98.8	1,438
173期(2024年2月20日)	9,689		40	0.6	98.2	1,427
174期(2024年3月21日)	9,810		40	1.7	98.2	1,415
175期(2024年4月22日)	9,794		40	0.2	98.8	1,393
176期(2024年5月20日)	10,119		40	3.7	97.4	1,417
177期(2024年6月20日)	10,233		40	1.5	98.4	1,435
178期(2024年7月22日)	10,279		40	0.8	97.4	1,442
179期(2024年8月20日)	9,712		40	△5.1	93.0	1,357
180期(2024年9月20日)	9,606		40	△0.7	95.6	1,332
181期(2024年10月21日)	9,805		40	2.5	98.6	1,354
182期(2024年11月20日)	9,896		40	1.3	98.0	1,366
183期(2024年12月20日)	9,801		40	△0.6	98.4	1,359
184期(2025年1月20日)	9,624		40	△1.4	97.0	1,322
185期(2025年2月20日)	9,464		40	△1.2	96.7	1,290
186期(2025年3月21日)	9,482		40	0.6	96.2	1,289
187期(2025年4月21日)	9,112		40	△3.5	95.1	1,238
188期(2025年5月20日)	9,331		40	2.8	95.4	1,258
189期(2025年6月20日)	9,460		40	1.8	97.4	1,267
190期(2025年7月22日)	9,686		40	2.8	98.4	1,285
191期(2025年8月20日)	9,700		40	0.6	98.1	1,275
192期(2025年9月22日)	9,895		40	2.4	98.7	1,303
193期(2025年10月20日)	10,027		40	1.7	93.9	1,301
194期(2025年11月20日)	10,312		40	3.2	98.4	1,319
195期(2025年12月22日)	10,436		40	1.6	97.7	1,346
196期(2026年1月20日)	10,476		40	0.8	93.0	1,337
197期(2026年2月20日)	10,516		40	0.8	97.0	1,337
198期(2026年3月23日)	10,496		40	0.2	98.7	1,330
199期(2026年4月20日)	10,682		40	2.2	96.7	1,355
200期(2026年5月20日)	10,467		40	△1.6	97.5	1,331

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第195期	(期 首)	円	%	%
	2025年11月20日	10,312	—	98.4
	11月末	10,369	0.6	97.3
	(期 末)			
第196期	2025年12月22日	10,476	1.6	97.7
	(期 首)			
	2025年12月22日	10,436	—	97.7
	12月末	10,451	0.1	96.4
第197期	(期 末)			
	2026年1月20日	10,516	0.8	93.0
	(期 首)			
	2026年1月20日	10,476	—	93.0
第198期	1月末	10,423	△0.5	93.6
	(期 末)			
	2026年2月20日	10,556	0.8	97.0
	(期 首)			
第199期	2026年2月20日	10,516	—	97.0
	2月末	10,614	0.9	96.5
	(期 末)			
	2026年3月23日	10,536	0.2	98.7
第200期	(期 首)			
	2026年3月23日	10,496	—	98.7
	3月末	10,412	△0.8	98.3
	(期 末)			
第201期	2026年4月20日	10,722	2.2	96.7
	(期 首)			
	2026年4月20日	10,682	—	96.7
	4月末	10,685	0.0	97.5
第202期	(期 末)			
	2026年5月20日	10,507	△1.6	97.5

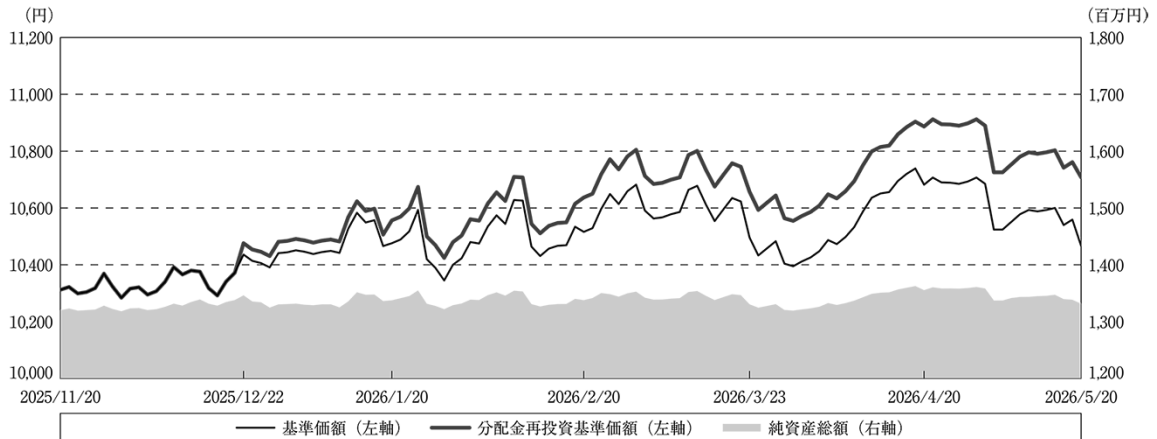
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2025年11月21日～2026年5月20日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第195期首：10,312円

第200期末：10,467円 (既払分配金(税込み)：240円)

騰落率：3.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入
- ・作成期半ば、AI関連株のバリュエーション(投資価値を測るための指標)調整に伴うリスク選好の後退や中東情勢の緊迫化などにより、米国債利回りが低下(債券価格は上昇)したこと
- ・堅調な米国経済を背景とした社債スプレッド(社債と国債の利回り格差)の縮小
- ・円安の進行

マイナス要因

- ・作成期後半、中東情勢を受けた原油高を背景に欧米国債利回りが上昇(債券価格は下落)したこと
- ・作成期半ば、地政学的リスクの高まりなどから一時的に社債スプレッドが拡大したこと

■投資環境

【外国債券市場】

米国債利回りは上昇しました。作成期前半、労働市場の軟化を受けてFRB（米連邦準備制度理事会）は追加利下げを実施しましたが、財政悪化懸念などから、米国債利回りはおおむねレンジ内で推移しました。作成期半ば、AI関連株のバリュエーション調整に伴うリスク選好の後退や中東情勢の緊迫化などから、米国債利回りは一時低下しましたが、米国とイスラエルによるイランへの攻撃を受けて原油価格が急騰しインフレ懸念が高まると、急上昇に転じました。

ドイツ国債利回りは上昇しました。作成期前半、ECB（欧州中央銀行）による政策金利据え置きが続くなか、ユーロ圏経済が底堅さを維持したことから、ドイツ国債利回りはおおむねレンジ内で推移しました。作成期半ば、中東情勢の緊迫化などからドイツ国債利回りは一時低下しましたが、原油価格急騰に伴うインフレ懸念から、ECBが近い将来利上げに転じる可能性が意識されると急上昇しました。

オーストラリア国債利回りは、米国債利回りにおおむね連動して上昇しました。

【日系外貨建社債市場】

グローバルの社債スプレッドは縮小しました。作成期前半、米国の堅調な経済指標が好感されてスプレッドは縮小基調で推移しました。作成期半ばは、AI投資の先行きが懸念されたことや、地政学的リスクの高まりなどを受けてスプレッドは拡大に転じましたが、作成期末には地政学的リスクの後退への期待や、おおむね好調な企業決算を受けて投資家心理が改善し、縮小基調となりました。

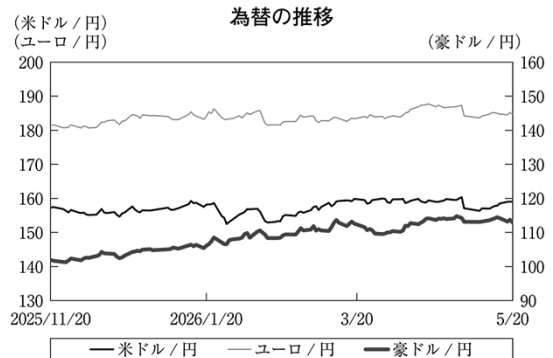
当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、同様の動きとなりました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、日米の財務省による協調為替介入などへの思惑から、一時的に円高米ドル安が進行したものの、積極財政方針を掲げる高市政権の発足に伴う財政悪化懸念や、中東情勢の長期化を懸念した有事の米ドル買いから、円安米ドル高基調で推移しました。

ユーロ円為替レートは、高市新政権の発足に伴う日本の財政規律悪化への懸念や、ECBが金融引き締めに前向きな姿勢を示したことなどから、円安ユーロ高基調で推移しました。

豪ドル円為替レートは、RBA（オーストラリア準備銀行）がインフレ懸念を背景に3会合連続で利上げを実施したことなどをを受けて、円安豪ドル高が進行しました。



■ポートフォリオについて

<東京海上・ニッポン世界債券ファンド>

「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、3.8%上昇しました。

<東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド>

【日系外貨建社債の組み入れについて】

作成期間を通じて、日系外貨建社債の組入比率は、おおむね90%超を維持しました。

投資行動としては、金融機関、商社や通信などのセクターおよび発行体の分散に留意しました。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれおおむね1/3ずつ投資しました（債券の保有比率は、作成期間を通じて北米通貨圏が90%程度となっていますが、通貨の配分がおおむね1/3ずつとなるように為替予約取引を利用して調整しました）。

【デュレーションについて】

FRBが追加利下げに慎重姿勢を見せるなか、追加利下げ期待による金利低下余地が限定的となったと判断し、デュレーションの短期化を行いました。

【運用結果】

以上の運用の結果、基準価額は4.5%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期
	2025年11月21日～ 2025年12月22日	2025年12月23日～ 2026年1月20日	2026年1月21日～ 2026年2月20日	2026年2月21日～ 2026年3月23日	2026年3月24日～ 2026年4月20日	2026年4月21日～ 2026年5月20日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.382%	0.380%	0.379%	0.380%	0.373%	0.381%
当期の収益	30	25	30	32	30	25
当期の収益以外	10	15	10	7	10	15
翌期繰越分配対象額	2,744	2,784	2,824	2,816	2,990	2,981

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・ニッポン世界債券ファンド>

「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド>

【日系外貨建社債の組み入れについて】

現在の比率を維持し、景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれ1/3ずつ投資する方針です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年11月21日～2026年5月20日)

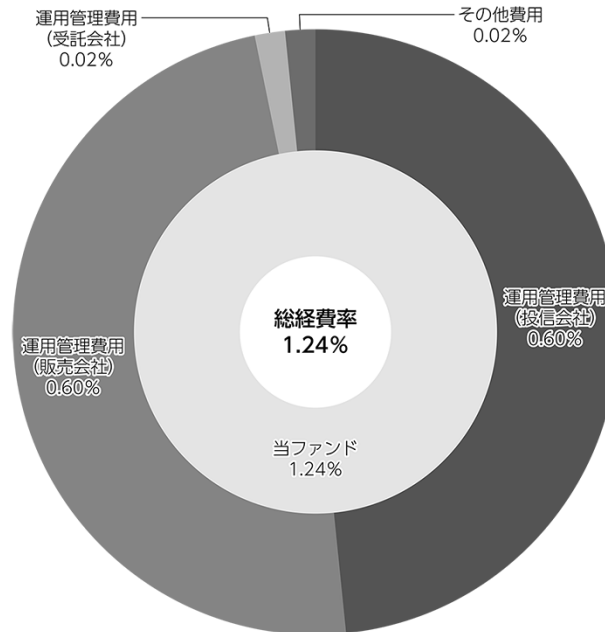
項 目	第195期～第200期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 64	% 0.611	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(31)	(0.300)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.300)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	65	0.622	
作成期間の平均基準価額は、10,492円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年11月21日～2026年5月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第195期～第200期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	千口 21,981	千円 57,392	千口 39,866	千円 104,480

○利害関係人との取引状況等

(2025年11月21日～2026年5月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年5月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第194期末	第200期末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	千口 518,982	千口 501,096	千円 1,331,514

○投資信託財産の構成

(2026年5月20日現在)

項 目	第200期末	
	評 価 額	比 率
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	千円 1,331,514	% 99.2
コール・ローン等、その他	10,158	0.8
投資信託財産総額	1,341,672	100.0

(注) 東京海上・ニッポン世界債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（27,099,895千円）の投資信託財産総額（27,350,245千円）に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル＝159.04円、1ユーロ＝184.55円、1豪ドル＝112.90円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第195期末	第196期末	第197期末	第198期末	第199期末	第200期末
	2025年12月22日現在	2026年1月20日現在	2026年2月20日現在	2026年3月23日現在	2026年4月20日現在	2026年5月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,353,353,215	1,343,931,990	1,344,639,371	1,337,021,201	1,361,772,698	1,341,672,128
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド(評価額)	1,346,296,852	1,337,504,087	1,337,791,053	1,330,480,101	1,355,415,970	1,331,514,544
未収入金	7,056,363	6,427,903	6,848,318	6,541,100	6,356,728	10,157,584
(B) 負債	7,056,363	6,427,903	6,848,318	6,541,100	6,356,728	10,157,584
未払収益分配金	5,160,443	5,107,068	5,088,561	5,070,397	5,075,373	5,088,403
未払解約金	449,831	3,430	346,201	51,927	5,778	3,692,474
未払信託報酬	1,433,307	1,305,759	1,401,060	1,406,234	1,264,305	1,364,539
その他未払費用	12,782	11,646	12,496	12,542	11,272	12,168
(C) 純資産総額(A－B)	1,346,296,852	1,337,504,087	1,337,791,053	1,330,480,101	1,355,415,970	1,331,514,544
元本	1,290,110,845	1,276,767,198	1,272,140,348	1,267,599,444	1,268,843,383	1,272,100,932
次期繰越損益金	56,186,007	60,736,889	65,650,705	62,880,657	86,572,587	59,413,612
(D) 受益権総口数	1,290,110,845口	1,276,767,198口	1,272,140,348口	1,267,599,444口	1,268,843,383口	1,272,100,932口
1万口当たり基準価額(C／D)	10.436円	10.476円	10.516円	10.496円	10.682円	10.467円

(注) 当ファンドの第195期首元本額は1,279,926,659円、第195～200期中追加設定元本額は54,773,432円、第195～200期中一部解約元本額は62,599,159円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期
	2025年11月21日～ 2025年12月22日	2025年12月23日～ 2026年1月20日	2026年1月21日～ 2026年2月20日	2026年2月21日～ 2026年3月23日	2026年3月24日～ 2026年4月20日	2026年4月21日～ 2026年5月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	22,465,865	11,467,335	11,639,368	3,927,822	29,976,960	△ 20,818,092
売買益	22,800,380	11,762,457	12,086,056	4,024,604	30,477,097	82,245
売買損	△ 334,515	△ 295,122	△ 446,688	△ 96,782	△ 500,137	△ 20,900,337
(B) 信託報酬等	△ 1,446,089	△ 1,317,405	△ 1,413,556	△ 1,418,776	△ 1,275,577	△ 1,376,707
(C) 当期損益金(A+B)	21,019,776	10,149,930	10,225,812	2,509,046	28,701,383	△ 22,194,799
(D) 前期繰越損益金	182,806,603	195,883,303	201,327,460	206,300,559	203,176,353	226,633,756
(E) 追加信託差損益金	△142,479,929	△140,189,276	△140,814,006	△140,858,551	△140,229,776	△139,936,942
(配当等相当額)	(155,347,727)	(154,516,202)	(152,859,195)	(151,750,459)	(152,677,379)	(153,829,747)
(売買損益相当額)	(△297,827,656)	(△294,705,478)	(△293,673,201)	(△292,609,010)	(△292,907,155)	(△293,766,689)
(F) 計(C+D+E)	61,346,450	65,843,957	70,739,266	67,951,054	91,647,960	64,502,015
(G) 収益分配金	△ 5,160,443	△ 5,107,068	△ 5,088,561	△ 5,070,397	△ 5,075,373	△ 5,088,403
次期繰越損益金(F+G)	56,186,007	60,736,889	65,650,705	62,880,657	86,572,587	59,413,612
追加信託差損益金	△143,770,040	△142,104,427	△142,086,146	△140,858,551	△141,498,619	△141,845,093
(配当等相当額)	(154,105,712)	(152,633,507)	(151,596,747)	(151,759,898)	(151,418,027)	(151,949,175)
(売買損益相当額)	(△297,875,752)	(△294,737,934)	(△293,682,893)	(△292,618,449)	(△292,916,646)	(△293,794,268)
分配準備積立金	199,956,047	202,841,316	207,736,851	205,289,087	228,071,206	227,347,991
繰越損益金	—	—	—	△ 1,549,879	—	△ 26,089,286

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期
	2025年11月21日～ 2025年12月22日	2025年12月23日～ 2026年1月20日	2026年1月21日～ 2026年2月20日	2026年2月21日～ 2026年3月23日	2026年3月24日～ 2026年4月20日	2026年4月21日～ 2026年5月20日
a. 配当等収益(費用控除後)	5,213,128円	4,357,926円	4,548,037円	4,058,925円	4,671,640円	3,894,487円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	15,806,648円	5,792,004円	5,677,775円	0円	22,484,145円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	155,395,823円	154,548,658円	152,868,887円	151,759,898円	152,686,870円	153,857,326円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	182,806,603円	195,883,303円	201,327,460円	206,300,559円	204,721,951円	226,633,756円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	359,222,202円	360,581,891円	364,422,159円	362,119,382円	384,564,606円	384,385,569円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	2,784円	2,824円	2,864円	2,856円	3,030円	3,021円
g. 分配金	5,160,443円	5,107,068円	5,088,561円	5,070,397円	5,075,373円	5,088,403円
h. 分配金(1万円当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

○分配金のお知らせ

	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期
1万円当たり分配金(税込み)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細 (2026年5月20日現在)

<東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド>

下記は、東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド全体(10,166,273千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第200期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 132,100	千米ドル 131,223	千円 20,869,724	% 77.3	% —	% 43.7	% 28.3	% 5.2
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
その他	16,500	16,407	3,028,095	11.2	—	7.1	4.1	—
オーストラリア	千豪ドル 21,700	千豪ドル 21,703	2,450,374	9.1	—	—	6.2	2.9
合 計	—	—	26,348,195	97.5	—	50.9	38.5	8.1

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第200期末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
特殊債券(除く金融債)					
DBJJP 4 1/2 01/30/34	4.5	1,000	982	156,240	2034/1/30
普通社債券(含む投資法人債券)					
CHIBAB 1.35 09/08/26	1.35	4,000	3,967	630,940	2026/9/8
CHUGEP 5.742 01/14/35	5.742	2,000	2,031	323,084	2035/1/14
FUKOKU 5 3/4 09/02/55	5.75	6,900	6,850	1,089,483	2055/9/2
JAPTOB 5 1/4 06/15/30	5.25	3,000	3,046	484,511	2030/6/15
JERA 4.544 09/02/30	4.544	4,000	3,925	624,282	2030/9/2
KUB 4.791 05/28/28	4.791	1,000	1,001	159,319	2028/5/28
KYUSEL 5.246 09/09/35	5.246	1,000	983	156,411	2035/9/9
MATSEL 3.113 07/19/29	3.113	1,700	1,622	258,028	2029/7/19
MITCO 5 1/8 07/17/34	5.125	5,000	4,990	793,765	2034/7/17
MITHCC 5.807 09/12/28	5.807	2,600	2,658	422,836	2028/9/12
MITSCO 4.4 09/12/29	4.4	3,000	2,977	473,573	2029/9/12
MIZUHO 4.438 05/12/32	4.438	1,500	1,458	231,993	2032/5/12
MUG 5.188 09/12/36	5.188	2,000	1,964	312,433	2036/9/12
MUG 5.574 01/16/36	5.574	4,000	4,045	643,453	2036/1/16
MUFJLF 3.967 04/13/30	3.967	3,000	2,908	462,568	2030/4/13
MYLIFE 6.1 06/11/55	6.1	7,000	7,078	1,125,786	2055/6/11
NIPLIF 6 1/2 04/30/55	6.5	2,000	2,086	331,844	2055/4/30
NOMURA 4.904 07/01/30	4.904	6,000	5,958	947,612	2030/7/1
NORBK 5.094 10/16/29	5.094	4,000	4,019	639,296	2029/10/16
NTT 4.876 07/16/30	4.876	6,400	6,383	1,015,156	2030/7/16
NTT 5.171 07/16/32	5.171	4,000	3,986	634,024	2032/7/16
OLYMPU 2.143 12/08/26	2.143	2,000	1,972	313,768	2026/12/8
SEKIS 5.1 10/23/34	5.1	5,000	4,877	775,716	2034/10/23
SMBCAC 5.1 04/01/30	5.1	3,000	3,001	477,366	2030/4/1
SMPHD 5.411 04/22/37	5.411	2,000	1,937	308,063	2037/4/22
SUMI 4.2 03/04/31	4.2	3,000	2,925	465,318	2031/3/4
SUMI 5.35 07/03/34	5.35	2,000	2,017	320,800	2034/7/3
SUMIBK 4.954 07/08/33	4.954	3,500	3,458	550,109	2033/7/8
SUMIBK 5.454 01/15/32	5.454	4,000	4,077	648,476	2032/1/15
SUMIFL 5.236 05/01/30	5.236	5,000	5,041	801,850	2030/5/1

銘 柄	第200期末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
普通社債券(含む投資法人債券)					
SUMILF 4 09/14/77	4.0	5,000	4,951	787,430	2077/9/14
SUMILF 5 7/8 09/10/55	5.875	6,500	6,477	1,030,127	2055/9/10
SUMITR 5.35 03/07/34	5.35	4,000	4,024	639,998	2034/3/7
SVELEV 1.8 02/10/31	1.8	3,000	2,592	412,350	2031/2/10
TACHEM 5.3 07/05/34	5.3	6,000	6,000	954,384	2034/7/5
TOYAUT 3.566 03/16/28	3.566	3,000	2,938	467,312	2028/3/16
小 計				20,869,724	
(ユーロ…その他)		千ユーロ	千ユーロ		
普通社債券(含む投資法人債券)					
ASABRE 3.464 04/16/32	3.464	2,000	1,964	362,468	2032/4/16
MITCO 2 3/4 03/03/30	2.75	1,000	975	179,999	2030/3/3
MIZUHO 3.98 05/21/34	3.98	1,500	1,501	277,067	2034/5/21
MSINS 2.897 03/05/30	2.897	2,000	1,958	361,419	2030/3/5
MUGF 4.636 06/07/31	4.636	3,000	3,119	575,672	2031/6/7
NIPLIF 4.114 01/23/55	4.114	4,000	3,867	713,766	2055/1/23
NOMURA 3.459 05/28/30	3.459	1,000	991	183,019	2030/5/28
TOYOTA 3.85 07/24/30	3.85	2,000	2,030	374,682	2030/7/24
ユ ー ロ 計				3,028,095	
(オーストラリア)		千豪ドル	千豪ドル		
普通社債券(含む投資法人債券)					
MIZUHO 6.025 08/28/29	6.025	10,000	10,106	1,141,035	2029/8/28
ORIX 4.987 02/28/28	4.987	4,000	3,965	447,662	2028/2/28
TOYOTA 4 3/4 04/06/28	4.75	3,000	2,967	334,981	2028/4/6
TOYOTA 4.65 09/17/29	4.65	700	682	77,025	2029/9/17
TOYOTA 5.2 09/15/28	5.2	4,000	3,982	449,671	2028/9/15
小 計				2,450,374	
合 計				26,348,195	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド

運用報告書 第17期（決算日 2025年11月20日）

（計算期間 2024年11月21日～2025年11月20日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落 中 率			
	円	%		%	百万円
13期(2021年11月22日)	18,130	7.6		100.3	62,371
14期(2022年11月21日)	18,710	3.2		96.0	46,809
15期(2023年11月20日)	20,953	12.0		97.7	43,125
16期(2024年11月20日)	22,936	9.5		98.0	35,819
17期(2025年11月20日)	25,432	10.9		98.4	30,599

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率
		騰 落 率		
(期 首) 2024年11月20日	円	%		%
	22,936	—		98.0
11月末	22,357	△ 2.5		97.1
12月末	22,909	△ 0.1		97.5
2025年1月末	22,489	△ 1.9		97.7
2月末	22,118	△ 3.6		96.3
3月末	22,472	△ 2.0		96.6
4月末	22,004	△ 4.1		94.7
5月末	22,250	△ 3.0		96.8
6月末	22,984	0.2		96.3
7月末	23,498	2.5		97.9
8月末	23,667	3.2		97.2
9月末	24,210	5.6		97.4
10月末	25,081	9.4		97.7
(期 末) 2025年11月20日	25,432	10.9		98.4

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2024年11月21日～2025年11月20日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：22,936円

期 末：25,432円

騰落率： 10.9%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入
- ・米国労働市場の減速などを背景とした国債利回りの低下（債券価格の上昇）
- ・期後半、米国の好調な企業業績や利下げが米国経済を下支えするとの期待から、社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）が縮小したこと
- ・国内政治の不透明感の高まりを受けた円安の進行

マイナス要因

- ・期初、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待の後退などを背景とした米国債利回りの上昇（債券価格の下落）
- ・期半ば、トランプ米政権の関税政策による景気減速懸念を背景に、社債スプレッドが拡大したこと
- ・日銀の利上げにより内外金利差が縮小し、円高が進行する局面があったこと

■投資環境

【外国債券市場】

米国債利回りは低下しました。期初、トランプ米大統領の就任を受けた財政拡大懸念から過度な利下げ期待が後退し、米国債利回りは上昇したものの、その後、強硬な関税政策による景気下押し圧力が意識されるなかで、米国債利回りは低下に転じました。期半ばには、トランプ米政権の大規模な関税政策による景気の先行き不透明感の高まりから再度米国債利回りは上昇する局面もありましたが、労働市場の悪化懸念からFRBが利下げを再開したことを受け、期末にかけて低下基調で推移しました。

ドイツ国債利回りは上昇しました。期前半、ドイツ政府が財政拡張政策に転換したことを受けてドイツ国債利回りは上昇し、期後半は、ECB（欧州中央銀行）の利下げ終了観測の高まりを背景に、安定的に推移しました。

オーストラリア国債利回りは、期前半は米国債利回りに連動して低下し、期末にかけてRBA（オーストラリア準備銀行）が今後の追加緩和に慎重な姿勢を示したことから上昇しましたが、期を通しては低下しました。

【日系外貨建社債市場】

グローバルの社債スプレッドはおおむね横ばいとなりました。期中、米国の関税政策などに対する不透明感の高まりや景気減速懸念から、一時的に社債スプレッドが拡大する局面がありましたが、米国の好調な企業業績やFRBによる利下げが米国経済を下支えするとの期待から、スプレッドは縮小に転じました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、同様の動きとなりました。

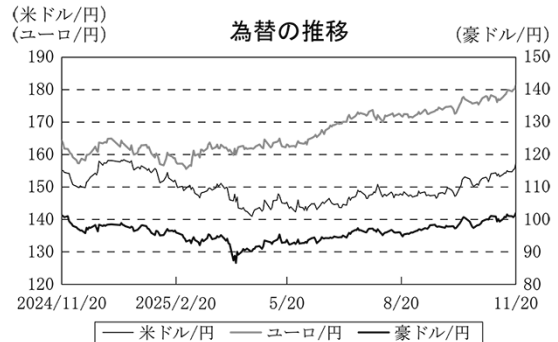


【為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。日銀の利上げや米国の関税政策を受けた逃避的な円買いによって、期半ばにかけて円高米ドル安となりましたが、その後、石破首相の退任および高市政権の誕生を受けた財政拡張懸念から、円安米ドル高が進行しました。

ユーロ円為替レートは、米国の関税政策を受けた世界的な米ドル離れによるユーロ買いや、日本国内における政治的不透明感から、円安ユーロ高が進行しました。

豪ドル円為替レートはおおむね米ドル円に連動して推移し、期を通して円安豪ドル高となりました。



■ポートフォリオについて

【日系外貨建社債の組み入れについて】

期を通じて、日系外貨建社債の組入比率は、おおむね90%超を維持しました。
組入セクターは、金融機関、商社や通信などの業種分散に留意しました。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれおおむね1/3ずつ投資しました（債券の保有比率は、期を通じて北米通貨圏が90%程度となっていますが、通貨の配分がおおむね1/3ずつとなるように為替予約取引を利用して調整しました）。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内になるようオペレーションを行いました。

【運用結果】

以上の運用の結果、基準価額は10.9%上昇しました。

○今後の運用方針

【日系外貨建社債の組み入れについて】

現在の比率を維持し、景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれ1/3ずつ投資する方針です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月21日～2025年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.010	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.010)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	2	0.010	
期中の平均基準価額は、23,003円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年11月21日～2025年11月20日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	特殊債券	千米ドル 4,132	千米ドル —
		社債券（投資法人債券を含む）	102,319	140,859 (11,000)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	その他	社債券（投資法人債券を含む）	7,112	4,109
	オーストラリア	社債券（投資法人債券を含む）	千豪ドル 709	千豪ドル —

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません）
(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。
(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。
(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月21日～2025年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月20日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
	158,600	161,107	25,340,549	82.8	—	56.7	22.3	3.8
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
その他	13,500	13,848	2,511,272	8.2	—	6.4	1.8	—
オーストラリア	千豪ドル	千豪ドル						
	21,700	22,214	2,264,978	7.4	—	—	7.4	—
合 計	—	—	30,116,801	98.4	—	63.1	31.6	3.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日	
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
特殊債券(除く金融債)					
DBJJP 4 1/2 01/30/34	4.5	4,000	4,071	640,355	2034/1/30
普通社債券(含む投資法人債券)					
CHIBAB 1.35 09/08/26	1.35	4,000	3,906	614,477	2026/9/8
CHUGEP 5.742 01/14/35	5.742	2,000	2,089	328,586	2035/1/14
CITOH 1.564 03/30/26	1.564	1,500	1,485	233,676	2026/3/30
FUKOKU 5 3/4 09/02/55	5.75	6,900	6,991	1,099,739	2055/9/2
HNDA 4.688 07/08/30	4.688	1,200	1,211	190,489	2030/7/8
JAPTOB 5 1/4 06/15/30	5.25	3,000	3,114	489,878	2030/6/15
JERA 4.544 09/02/30	4.544	4,000	3,998	628,996	2030/9/2
KYUSEL 5.246 09/09/35	5.246	2,000	2,023	318,198	2035/9/9
MITCO 5 1/8 07/17/34	5.125	8,000	8,247	1,297,245	2034/7/17
MITHCC 5.807 09/12/28	5.807	2,600	2,702	425,080	2028/9/12
MIZUHO 5.422 05/13/36	5.422	3,000	3,104	488,263	2036/5/13
MUFG 2.309 07/20/32	2.309	1,500	1,334	209,955	2032/7/20
MUFG 5.159 04/24/31	5.159	900	928	146,039	2031/4/24
MUFG 5.188 09/12/36	5.188	2,000	2,031	319,499	2036/9/12
MUFG 5.574 01/16/36	5.574	4,000	4,179	657,404	2036/1/16
MUFJLF 3.967 04/13/30	3.967	3,000	2,932	461,268	2030/4/13
MYLIFE 6.1 06/11/55	6.1	8,000	8,308	1,306,878	2055/6/11
NIPLIF 4.7 01/20/46	4.7	8,000	8,036	1,264,084	2046/1/20
NIPLIF 6 1/2 04/30/55	6.5	2,000	2,146	337,661	2055/4/30
NOMURA 4.904 07/01/30	4.904	6,000	6,082	956,646	2030/7/1
NORBK 5.094 10/16/29	5.094	4,000	4,080	641,818	2029/10/16
NORBK 5.359 09/09/35	5.359	2,000	2,027	318,888	2035/9/9
NTT 4.876 07/16/30	4.876	8,000	8,128	1,278,559	2030/7/16
NTT 5.171 07/16/32	5.171	5,500	5,634	886,254	2032/7/16
OLYMPU 2.143 12/08/26	2.143	2,000	1,956	307,756	2026/12/8
SEKIS 5.1 10/23/34	5.1	5,000	5,063	796,464	2034/10/23
SMBAC 5.1 04/01/30	5.1	3,000	3,066	482,301	2030/4/1
SUMI 5.35 07/03/34	5.35	2,000	2,074	326,233	2034/7/3
SUMIBK 4.954 07/08/33	4.954	7,000	7,135	1,122,406	2033/7/8

銘 柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
普通社債券(含む投資法人債券)					
SUMIBK 5.454 01/15/32	5.454	4,000	4,183	658,058	2032/1/15
SUMIFL 5.236 05/01/30	5.236	5,000	5,159	811,611	2030/5/1
SUMILF 4 09/14/77	4.0	5,000	4,974	782,500	2077/9/14
SUMILF 5 7/8 09/10/55	5.875	8,500	8,644	1,359,701	2055/9/10
SUMITR 5.35 03/07/34	5.35	8,000	8,321	1,308,811	2034/3/7
SVELEV 1.8 02/10/31	1.8	3,000	2,609	410,523	2031/2/10
TACHEM 5.3 07/05/34	5.3	6,000	6,167	970,056	2034/7/5
TOYAUT 3.566 03/16/28	3.566	3,000	2,951	464,177	2028/3/16
小 計				25,340,549	
(ユーロ…その他)		千ユーロ	千ユーロ		
普通社債券(含む投資法人債券)					
ASABRE 3.464 04/16/32	3.464	2,000	2,017	365,917	2032/4/16
MIZUHO 3.98 05/21/34	3.98	1,500	1,545	280,223	2034/5/21
MUFG 4.636 06/07/31	4.636	3,000	3,199	580,205	2031/6/7
NIPLIF 4.114 01/23/55	4.114	4,000	3,995	724,479	2055/1/23
NOMURA 3.459 05/28/30	3.459	1,000	1,010	183,329	2030/5/28
TOYOTA 3.85 07/24/30	3.85	2,000	2,079	377,116	2030/7/24
ユ ー ロ 計				2,511,272	
(オーストラリア)		千豪ドル	千豪ドル		
普通社債券(含む投資法人債券)					
MIZUHO 6.025 08/28/29	6.025	10,000	10,371	1,057,467	2029/8/28
ORIX 4.987 02/28/28	4.987	4,000	4,029	410,821	2028/2/28
TOYOTA 4 3/4 04/06/28	4.75	3,000	3,026	308,599	2028/4/6
TOYOTA 4.65 09/17/29	4.65	700	702	71,616	2029/9/17
TOYOTA 5.2 09/15/28	5.2	4,000	4,084	416,473	2028/9/15
小 計				2,264,978	
合 計				30,116,801	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2025年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	30,116,801	96.9
コール・ローン等、その他	967,787	3.1
投資信託財産総額	31,084,588	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産 (30,577,237千円) の投資信託財産総額 (31,084,588千円) に対する比率は98.4%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=157.29円、1ユーロ=181.34円、1豪ドル=101.96円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	61,548,301,116
コール・ローン等	336,333,594
公社債(評価額)	30,116,801,161
未収入金	30,682,408,400
未収利息	403,146,384
前払費用	9,611,577
(B) 負債	30,948,941,981
未払金	30,786,816,400
未払解約金	162,125,581
(C) 純資産総額(A－B)	30,599,359,135
元本	12,031,712,878
次期繰越損益金	18,567,646,257
(D) 受益権総口数	12,031,712,878口
1万口当たり基準価額(C／D)	25,432円

(注) 当親ファンドの期首元本額は15,617,523,442円、期中追加設定元本額は1,281,385,513円、期中一部解約元本額は4,867,196,077円です。
<元本の内訳>
東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり) 10,442,656,566円
東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型) 1,070,073,717円
東京海上・ニッポン世界債券ファンド 518,982,595円
(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年11月21日～2025年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,481,143,078
受取利息	1,479,429,777
その他収益金	1,713,301
(B) 有価証券売買損益	1,727,405,727
売買益	6,430,863,571
売買損	△ 4,703,457,844
(C) 保管費用等	△ 3,277,241
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,205,271,564
(E) 前期繰越損益金	20,202,086,529
(F) 追加信託差損益金	1,595,690,740
(G) 解約差損益金	△ 6,435,402,576
(H) 計(D＋E＋F＋G)	18,567,646,257
次期繰越損益金(H)	18,567,646,257

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。